

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の収入	300,000	231,640	68,360	
	雑収入	300,000	231,640	68,360	
	雑収入	300,000	231,640	68,360	
	事業活動収入計(1)	300,000	231,640	68,360	
	支出				
	人件費支出	100,000	85,000	15,000	
	役員報酬支出	100,000	85,000	15,000	
	事務費支出	170,000	84,195	85,805	
	会議費支出	140,000	60,000	80,000	
手数料支出	20,000	16,995	3,005		
諸会費支出	10,000	7,200	2,800		
事業活動支出計(2)	270,000	169,195	100,805		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,000	62,445	△32,445		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	30,000	62,445	△32,445		
前期末支払資金残高(12)	2,195,296	2,195,296	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,225,296	2,257,741	△32,445		

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	85,000		85,000
	役員報酬	85,000		85,000
	事務費	84,195	91,000	△6,805
	会議費	60,000	51,000	9,000
	手数料	16,995		16,995
費用	諸会費	7,200		7,200
	雑費		40,000	△40,000
	雑費		40,000	△40,000
	サービス活動費用計(2)	169,195	91,000	78,195
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△169,195	△91,000	△78,195
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	231,640	146,700	84,940
	雑収益	231,640	146,700	84,940
	雑収益	231,640	146,700	84,940
	サービス活動外収益計(4)	231,640	146,700	84,940
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	231,640	146,700	84,940
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	62,445	55,700	6,745
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	62,445	55,700	6,745
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,195,296	2,139,596	55,700
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,257,741	2,195,296	62,445
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,257,741	2,195,296	62,445

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,301,741	2,195,296	106,445	流動負債	44,000	44,000
現金預金	2,291,741	2,195,296	96,445	事業未払金	44,000	44,000
未収金	10,000		10,000			
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	固定負債		
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	44,000	44,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部		
その他の固定資産				基本金	1,000,000	1,000,000
				第3号基本金	1,000,000	1,000,000
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	2,257,741	2,195,296
				次期繰越活動増減差額	62,445	55,700
				(うち当期活動増減差額)	3,257,741	3,195,296
				純資産の部合計	3,301,741	3,195,296
資産の部合計	3,301,741	3,195,296	106,445	負債及び純資産の部合計	3,301,741	106,445

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・建物付属設備、構築物、機械装置、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給与引当金

該当なし

・賞与引当金

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	10,000	0	10,000
合計	10,000	0	10,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし